

今後の文化施設等のあり方について

平成27年2月

磐田市文化施設等のあり方に関する検討委員会

平成 27 年 2 月 5 日

磐田市長 渡 部 修 様

磐田市文化施設等のあり方に関する検討委員会

委員長 三枝 幸文

今後の文化施設等のあり方について

本委員会では、市内の文化施設（ホール等）の今後のあり方について検討することを目的に組織され、平成 26 年 6 月より 4 回の会議を開催し、鋭意議論を重ねてまいりました。

この度、今後の磐田市における文化施設等のあり方に関する意見を取りまとめましたので、別紙のとおり提言します。

今後、磐田市で決定される「文化施設（ホール等）のあり方」に関する方針や、関連する様々な施策において、本委員会の意見を反映されることを期待します。

はじめに

磐田市は、平成 17 年度の合併を経て人口は 17 万人余となり、中東遠における中核的な都市として、より一層の主体的役割や責任を担う存在となりました。今後は、進展する社会情勢の変化を的確に捉え、将来の課題やニーズに対応できるまちづくりを着実に進めていく必要があります。

本委員会が、審議した磐田市民文化会館をはじめとする文化ホールは、市民にとって、様々な文化芸術を身近で鑑賞・体験・交流する場、文化芸術を創造・発信・継承・育て広げる場、人と人とのつながりを地域づくりに活かす場として重要な役割を担ってきました。

一方で、磐田市民文化会館・文化振興センターの耐震性能の問題や、市内に 4 つあるホールの老朽化に伴う施設更新など、いくつかの課題を抱えています。

さらに、少子高齢化・人口減少問題など、今後、益々変化する社会構造の中で、人口増加や急激な経済成長などを背景とした右肩上がりの時代に構築・建設されたしくみや施設を見直していくことが、真に求められています。

変革の時代ではありますが、市民が将来に希望を持ち、日々元気に暮らしていけるよう、「歴史と文化が薫るまち磐田」として文化芸術振興をはじめとする市民生活に潤いを与える事業を続けながら、持続可能で堅実な行政運営に一層の努力をしていただくよう期待し、磐田市文化施設等のあり方に関する提言をいたします。

文化施設等のあり方に関する提言

1．文化行政の必要性、重要性

全ての市民の方に与えられている文化の創造や享受は、市民の権利であり、地域文化の振興・文化芸術の向上は、心豊かな市民生活を送るためにも大変重要である。

文化施設は、市民にとって様々な文化芸術を身近で鑑賞・体験・交流する、文化芸術を創造・発信・継承・育て広げる、人と人とのつながりにより地域づくりに活かす、その拠点として大きな役割を果たしてきた。今後、磐田市にとって必要な機能である。

2．市内文化ホール等のあり方

現在、磐田市内に存在する4つの文化ホールについて、施設の利用実態等を踏まえ、今後のあり方を検討した時、磐田市の文化芸術振興の中心拠点である磐田市民文化会館を単純に廃止し、その機能を他の文化ホールで補完していくことは、物理的な理由からも困難であり、現実的ではないと考える。

また、少子高齢化・人口減少等により予測される課題への対応など、将来のまちづくりを見据えた中では、全ての施設を維持することは大変厳しいと言わざるを得ない。

このため、文化芸術振興の中核を担う市民文化会館については、新市民文化会館として建て替え整備を行い、福田公民館(ホール)・竜洋公民館(いさだホール)・アミューズ豊田(ゆやホール)は、将来的にホールを維持できなくなった場合に、新市民文化会館に一元化していく。新市民文化会館には、磐田市が一つとなって文化芸術を振興・発展させていくための中心的役割を果たすことを期待する。

また、その他の各ホールについては、原則として、応急保全に留め、多額な費用を要する大規模修繕が必要となった時点で閉館する。

なお、新市民文化会館の建設予定地等の具体的な事項については、今後

設置が予定されている検討機関において検討・決定する。併せて文化振興センターの機能についても検討するものとする。

3．現市民文化会館の閉館について

新市民文化会館建設に係る検討機関において、建て替え計画に一定の目処が立った時点で、現市民文化会館は速やかに閉館する。

4．新市民文化会館の施設規模

収容人員 1,200 人～1,500 人規模程度を目安とする。併せて小ホールの併設等も視野に入れて検討する。

5．財政問題等

財政面においては、将来の管理運営も見据えた中で、将来に過大な負担をかけない様な資金活用を検討する。